



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

デジタル田園都市国家構想の実現に向けて ～「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して～

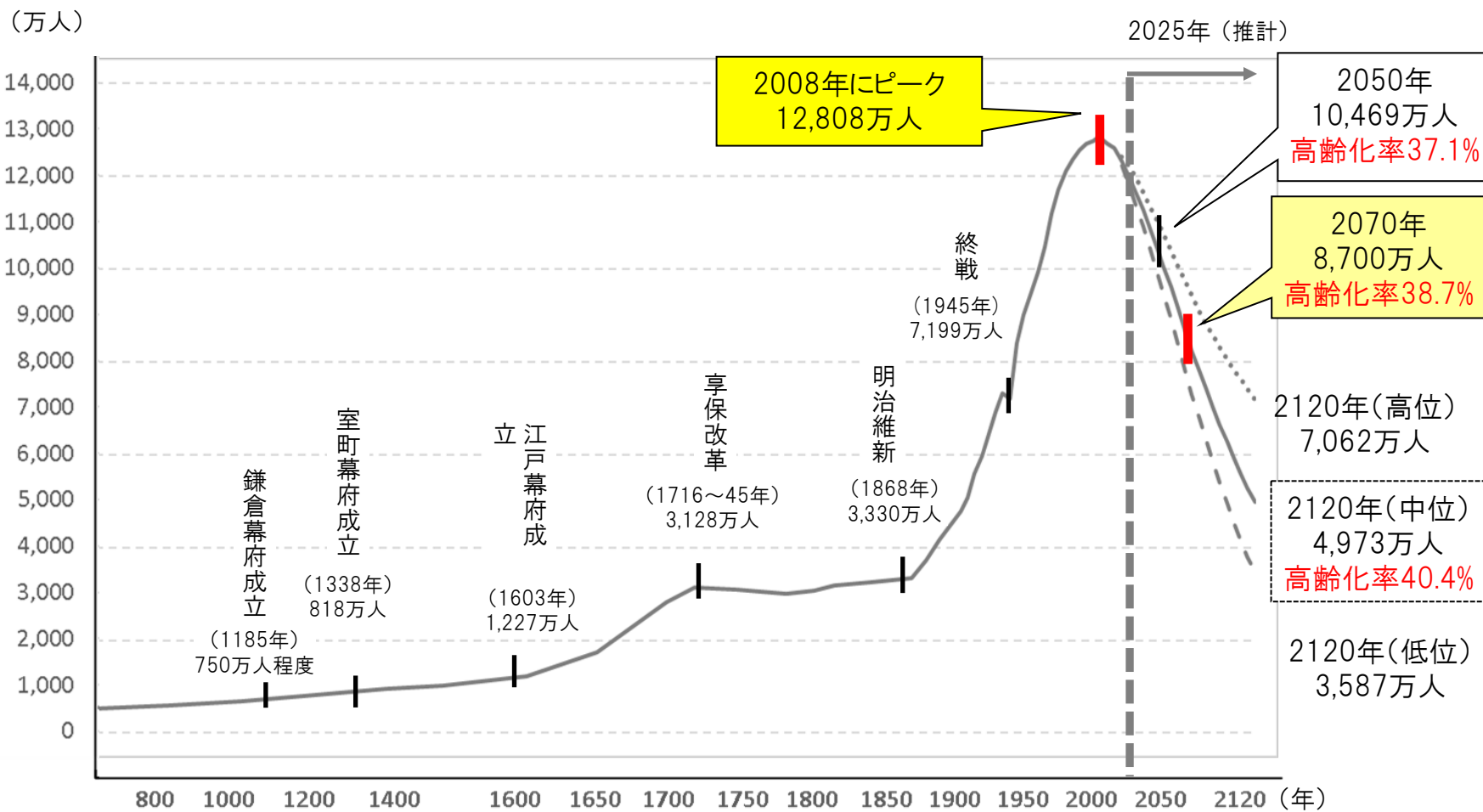
令和6年2月29日（木）

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

I デジタル田園都市国家構想に関する基礎的データ

日本の人口の長期的推移

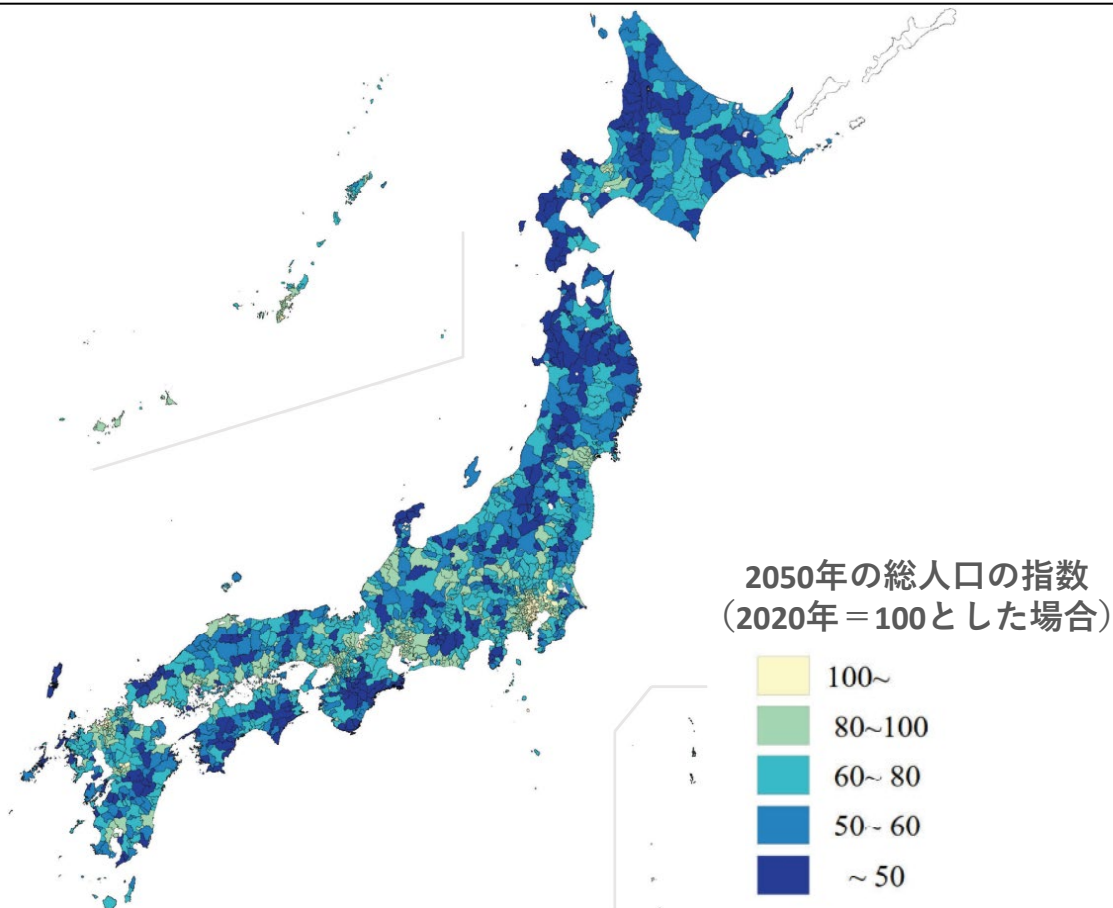
○ 日本の人口は、2008年をピークに今後100年間で約110年前(大正時代前半)の水準に戻る可能性。



(出典)2020年以前は総務省「国勢調査」、「平成17年及び22年国勢調査結果による補間補正人口」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」を基に作成。

地域によって異なる将来人口動向

- 地域によって人口減少の状況は異なる。
- 2020年から2050年にかけて、全市区町村の約6割（1,046市区町村）で人口が3割以上減少、約2割（341市区町村）では半数未満になる見込み。



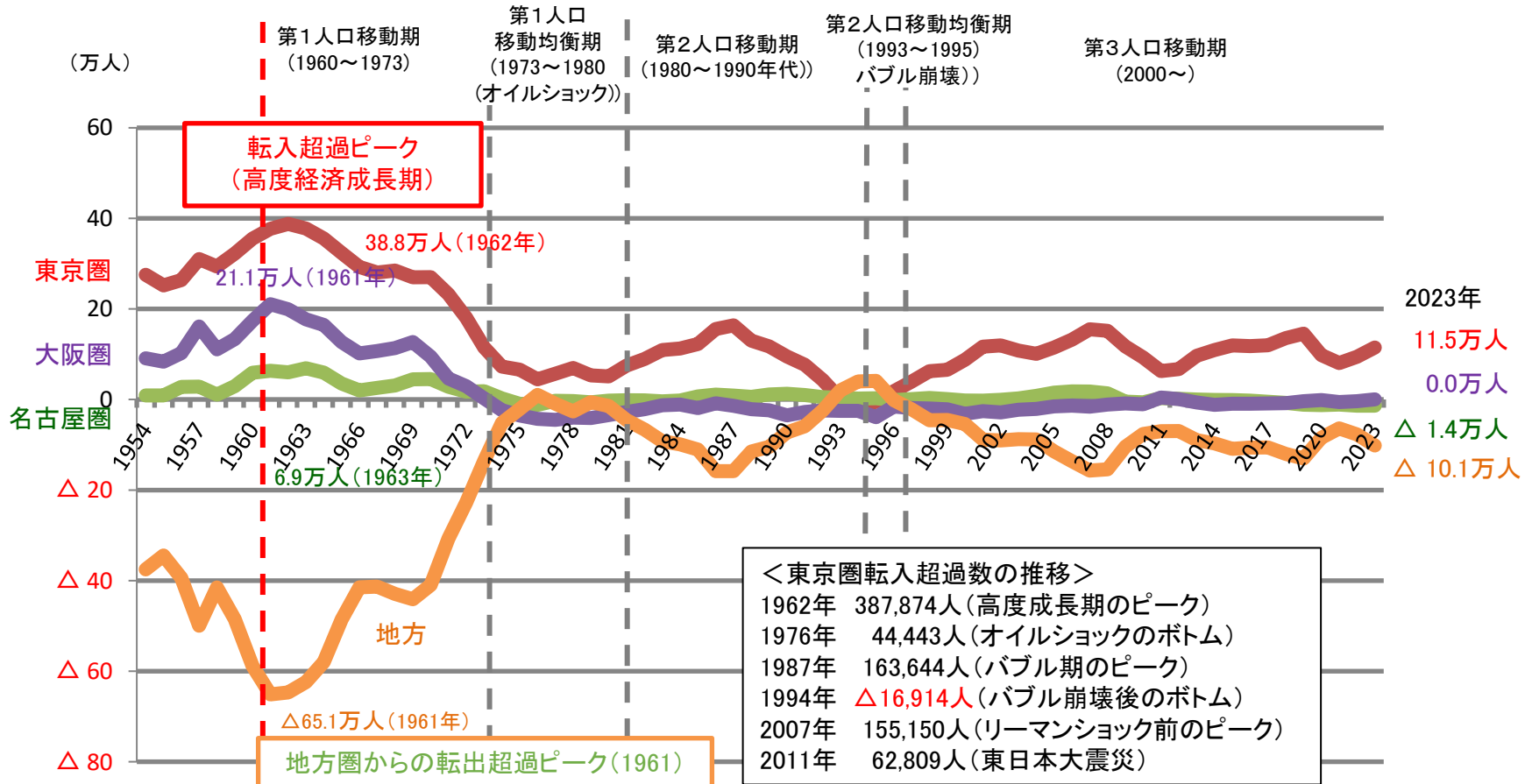
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

(備考) 指数とは、2020年の総人口を100とした総人口の値のこと。福島県「浜通り地域」に属する13市町村については、それらの市町村をまとめた地域をひとつの地域（「浜通り地域」）として推計。

三大都市圏及び地方における人口移動（転入超過数）の長期推移

これまで地方圏から大都市圏への人口移動が続いてきたが、過去2回大都市圏への人口移動が停滞した時期がみられる。

三大都市圏及び地方における人口移動（転入超過数）の長期推移



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)

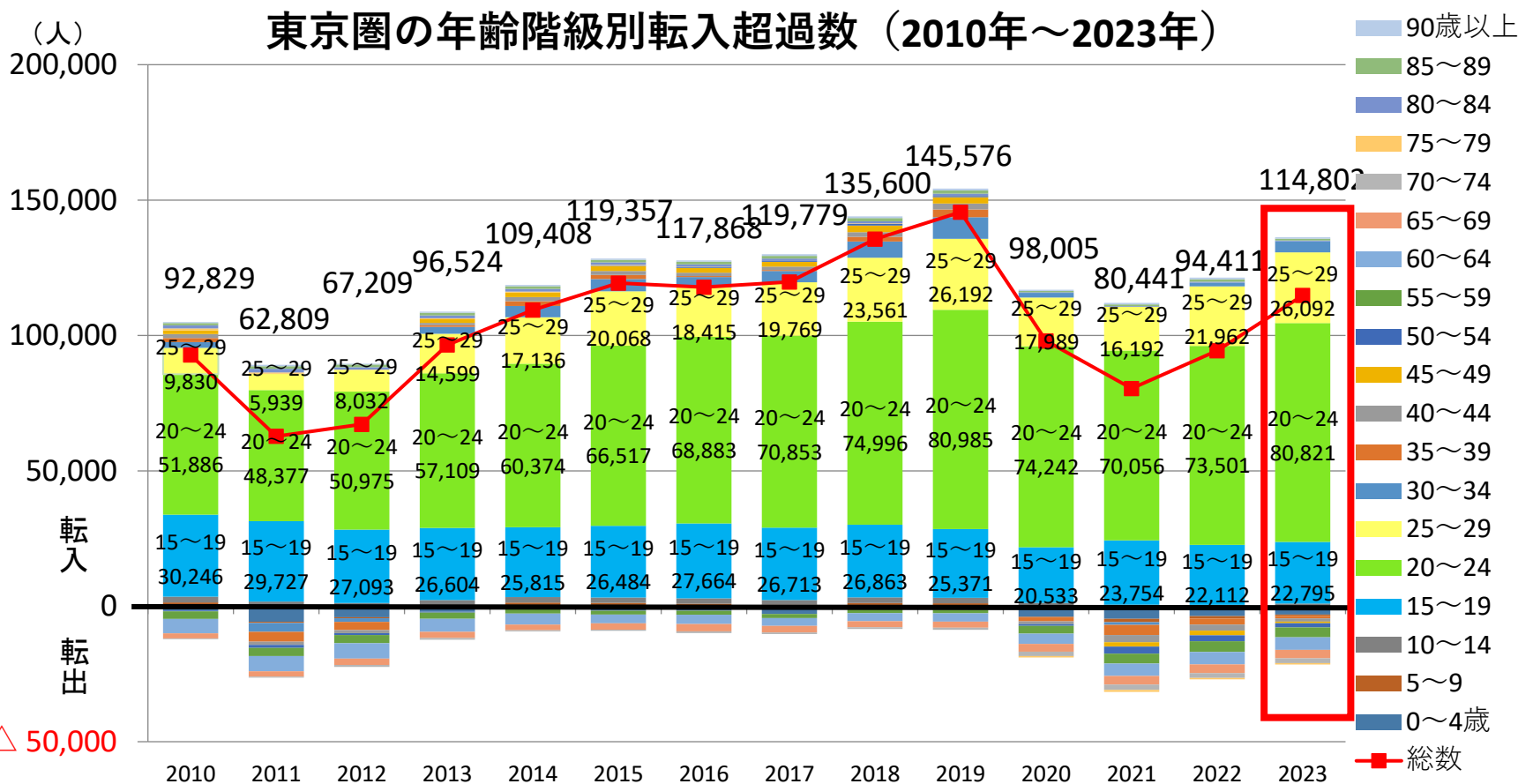
東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
三大都市圏：東京圏、名古屋圏、大阪圏 地方：三大都市圏以外の地域

東京圏の転入超過数（2010年－2023年、年齢階級別）

RESAS Portal



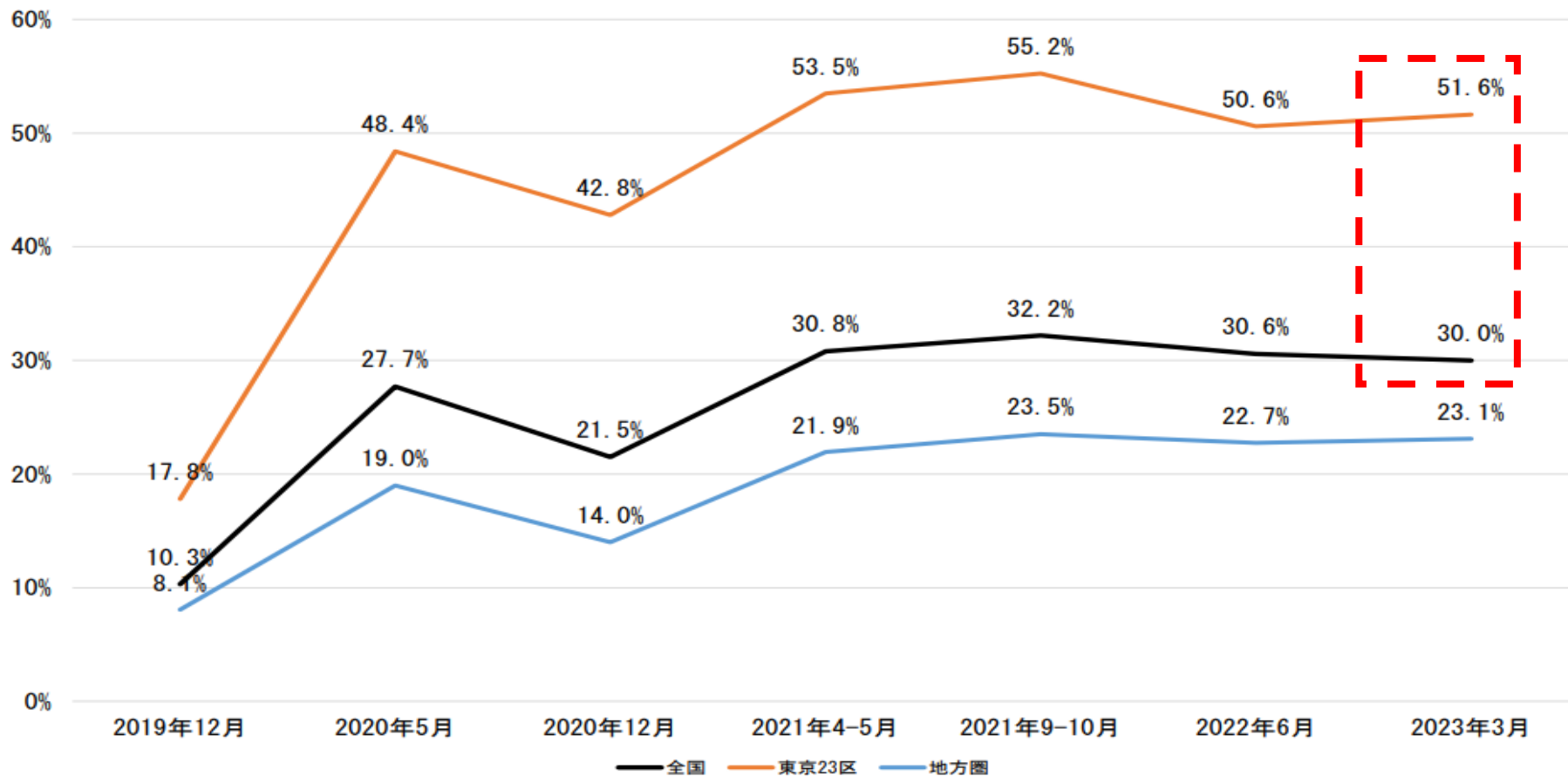
- 2023年の東京圏の転入超過数は11.5万人。
- 東京圏の転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人移動者）により作成。

地域別のテレワーク実施率（就業者）

- 感染症の影響により、テレワークの実施率は上昇。
- 東京23区のテレワーク実施率は2023年3月時点で51.6%と高い水準で推移し、全国に比べて20ポイント程度高い。

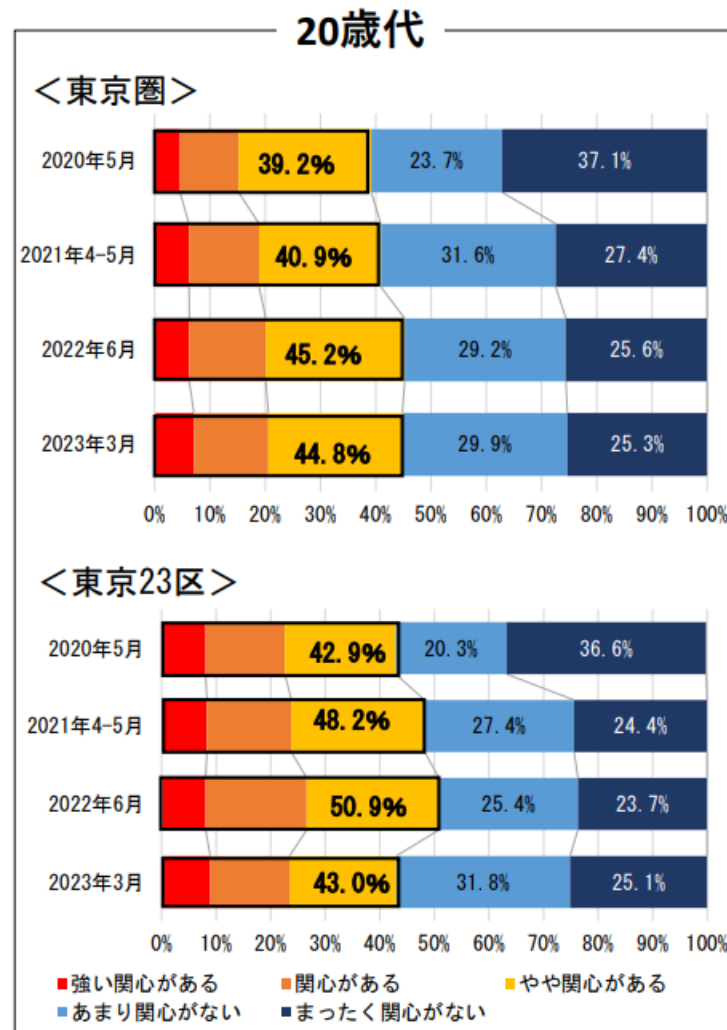
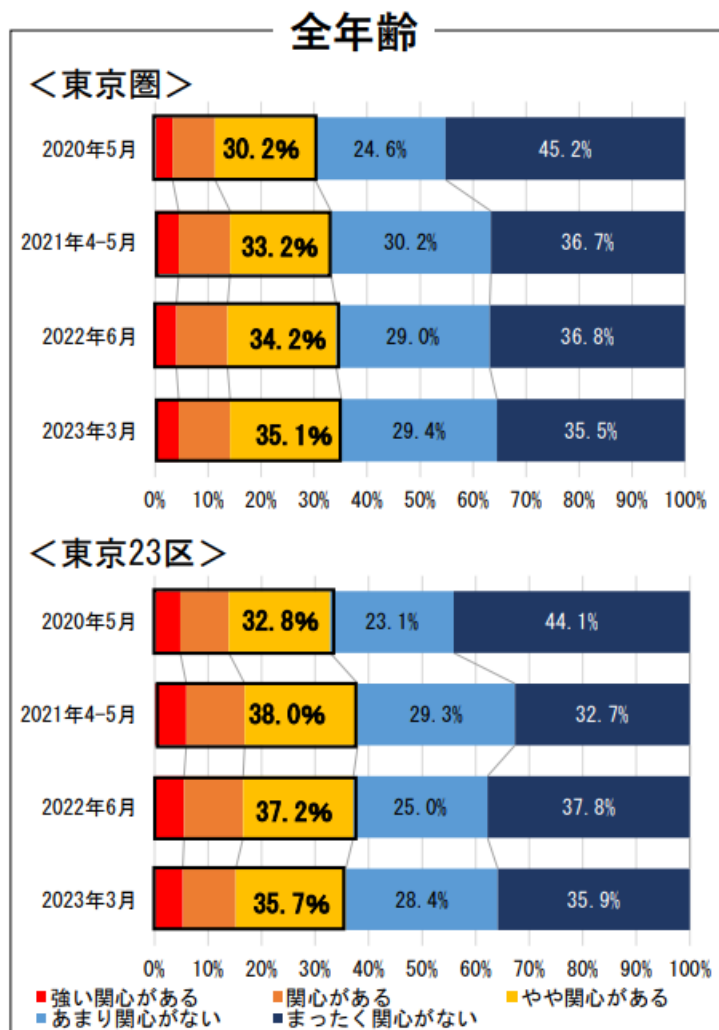


※働き方に関する問いに対し、「テレワーク（ほぼ100%）」、「テレワーク中心（50%以上）で定期的にテレワークを併用」、「出勤中心（50%以上）で定期的にテレワークを併用」、「基本的に出勤だが不定期にテレワークを利用」のいずれかに回答した人の割合

出典：内閣府「第6回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（令和5年4月）

地方移住への関心（東京圏在住者）

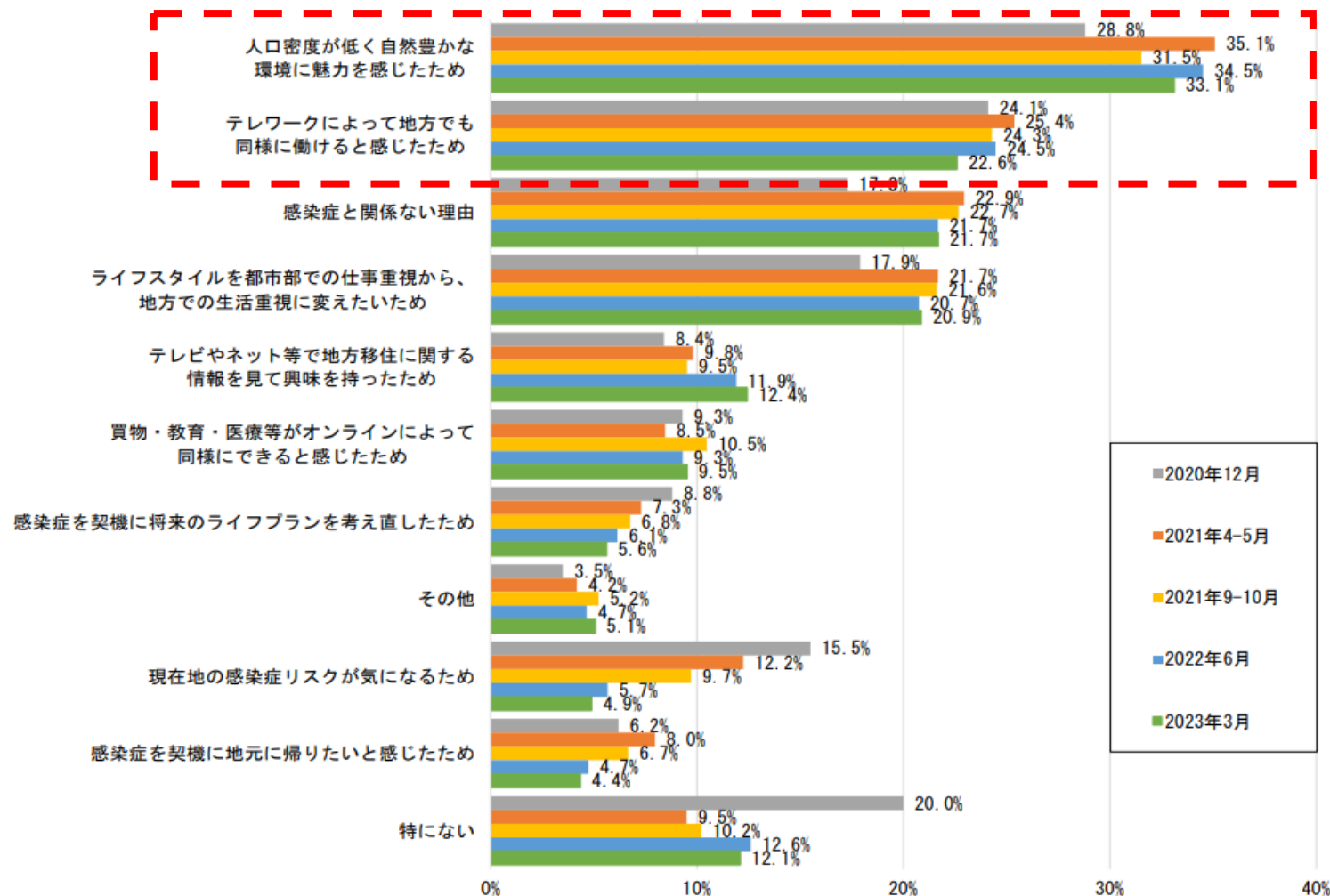
○ 東京圏在住者のうち、地方移住への関心を持つ層は全年齢層で増加している。特に、20歳代ではその傾向がより強く表れている。



出典：内閣府「第6回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（令和5年4月）

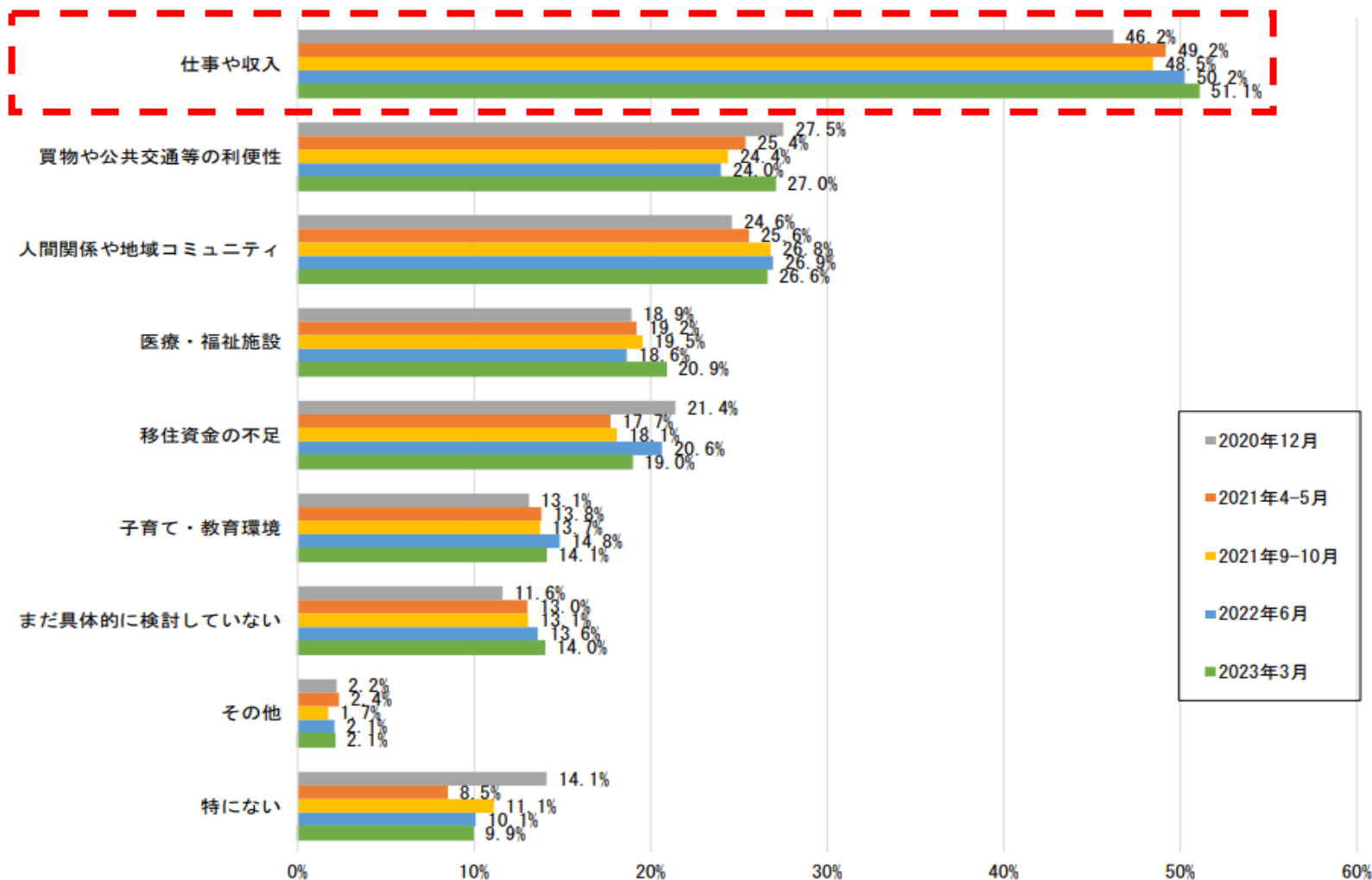
地方移住への関心理由（東京圏在住で移住に関心がある人）

○ 地方移住への関心理由として、「人口密度が低く自然豊かな環境に魅力を感じたため」が33.1%、「テレワークによって地方でも同様に働けると感じたため」が22.6%にのぼる。（2023年3月調査時）



出典：内閣府「第6回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（令和5年4月）

○ 地方移住の懸念では、仕事や収入をあげる割合が最も高い。

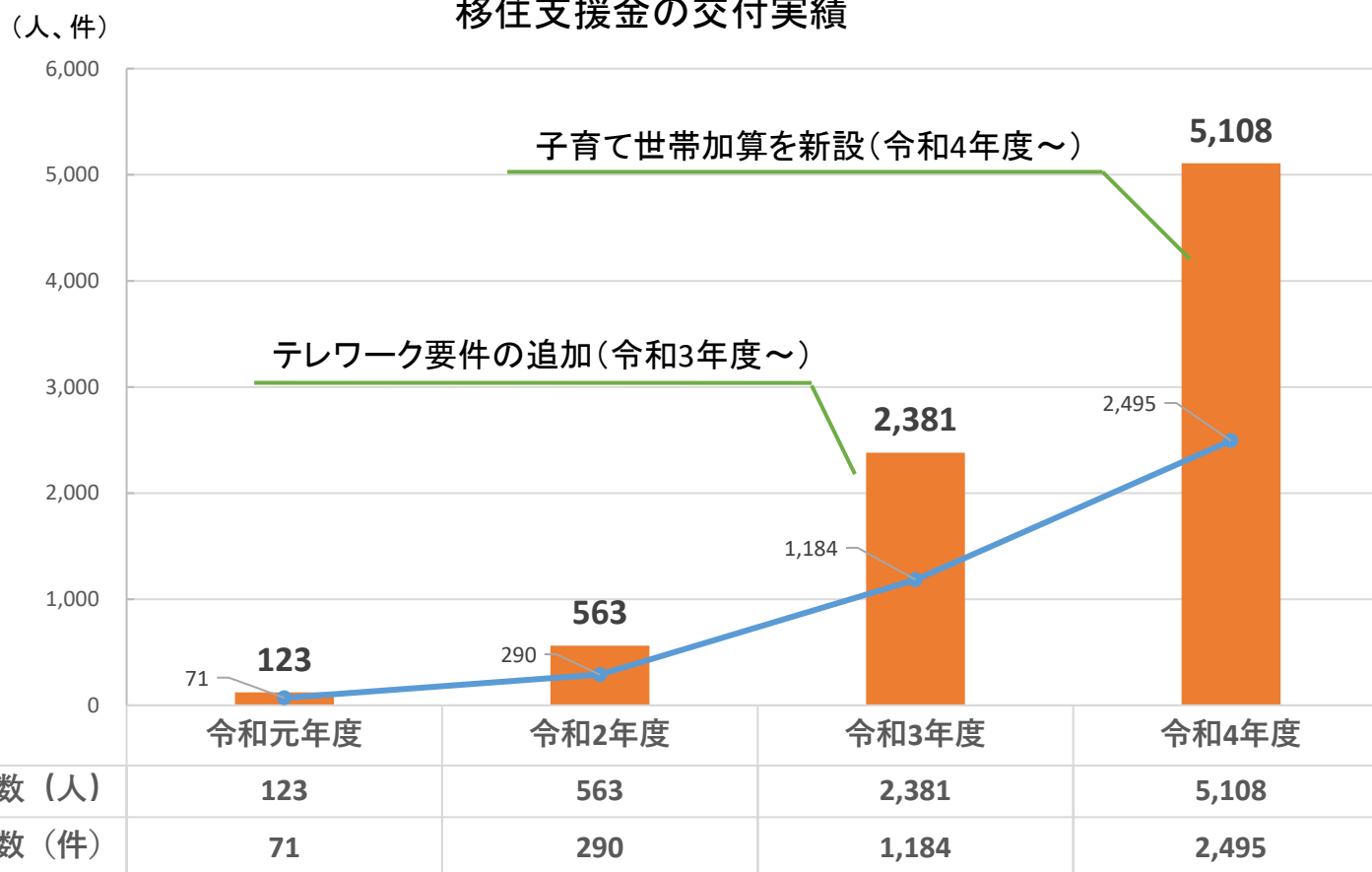


出典：内閣府「第6回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（令和5年4月）

移住支援事業の実績について

○事業開始当初は、対象要件が厳しかったこと等のため実績が少なかったが、感染症拡大を契機にテレワークが広まったことを踏まえ、令和3年度にテレワークにより移住前の業務を継続する場合も対象に加えたほか、令和4年度に子育て世帯加算を新設する等、事業制度の拡充を図ったことにより、交付実績は大きく伸びている。

移住支援金の交付実績

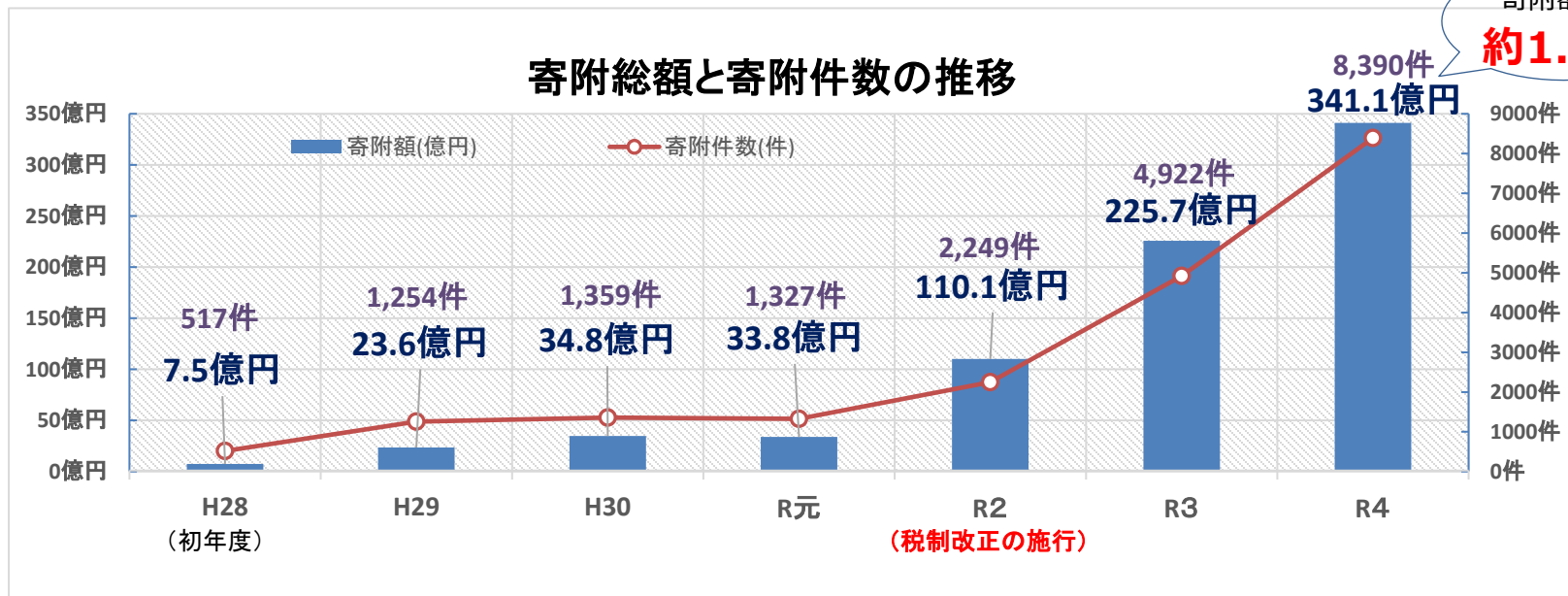


企業版ふるさと納税に係る令和4年度寄附実績について

- 令和4年度の寄附実績は、令和2年度税制改正による税額控除割合の引上げ等もあり、前年度に引き続き **金額・件数ともに大きく増加（金額は前年比約1.5倍の341.1億円、件数は約1.7倍の8,390件）**
- 一層の活用促進に向け、引き続き **関係府省とも連携し、企業と地方公共団体とのマッチング会を開催**するとともに、寄附の獲得に向けた **企業への訴求力・提案力の強化を図るための研修会等**を実施

区分	H28年度 (初年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (税制改正の 施行)	R3年度	R4年度	合計
寄附額 (対前年度増加率)	7.5億円	23.6億円 (+215%)	34.8億円 (+48%)	33.8億円 (△3%)	110.1億円 (+226%)	225.7億円 (+105%)	341.1億円 (+51%)	776.5億円
寄附件数 (対前年度増加率)	517件	1,254件 (+143%)	1,359件 (+8%)	1,327件 (△2%)	2,249件 (+69%)	4,922件 (+119%)	8,390件 (+70%)	20,018件

※寄附額については、端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



①2014年5月 日本創成会議よりいわゆる「増田レポート」公表

日本において東京一極集中の流れに歯止めがかからず推移した場合、**若年（20～39歳）女性人口が2040年に5割以上減少する市町村**は全国1,799のうち896にのぼり、**「多くの地域は将来消滅するおそれがある」**との試算。

②2014年11月～12月

まち・ひと・しごと創生法施行

※本法を踏まえ、まち・ひと・しごと創生本部及びまち・ひと・しごと創生担当大臣設置、
「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び
「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定

※いわゆる第1期スタート

③2019年12月 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定

※いわゆる第2期スタート

➡ 新型コロナウイルス感染症の拡大

④2020年12月 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）を決定

⑤2021年11月 デジタル田園都市国家構想の検討開始

⑥2022年6月 デジタル田園都市国家構想基本方針を決定

⑦2022年12月 デジタル田園都市国家構想総合戦略を決定

⑧2023年12月 デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）を決定

Ⅱ 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の概要

デジタル田園都市国家構想総合戦略（R4.12.23）の全体像

総合戦略の基本的考え方

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。**
- **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。**
- デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に着実に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化。**
- **これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。**

＜総合戦略のポイント＞

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築**し、**地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け**、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、**必要施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、**デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。**

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等デジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

＜モデル地域ビジョンの例＞

■ スマートシティスーパーシティ  スマートシティ AICT (福島県会津若松市)	■ 「デジタル」中山間地域  担い手減少に対応した自動草刈機の導入	■ 産学官協創都市  データを活用したスマート農業の取組 (高知県・高知大学)
■ SDGs未来都市  地域交通システムやコミュニケーションロボットの活用 (宮城県石巻市)	■ 脱炭素先行地域  バイオマス発電所稼働による新産業の創出 (岡山県真庭市)	■ 地域交通のり・デザイン  自動運転バスの運行 (茨城県境町)
		■ 遠隔医療  医療機器装備の移動診療車 (長野県伊那市)

＜重要施策分野の例＞

■ こども政策  保健師等とのオンライン相談 (山梨県富士吉田市)	■ 教育DX  オンラインによる遠隔合同授業 (鹿児島県三島村)	■ 地域防災力の向上  GPS除雪管理システムの導入 (山形県飯豊町)
■ 地方創生テレワーク  空き蔵を活用したサテライトオフィスの整備 (福島県喜多方市)	■ 観光DX  観光アプリを活用した混雑回避・人流分散 (東京都京都市)	

地域ビジョン実現を後押し

＜施策間連携の例＞

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

＜地域間連携の例＞

デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有

総合戦略(2027年度までの5か年計画)の基本的考え方

- 「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、各地域の優良事例の横展開を加速化する。
- これまでの地方創生の取組についても、改善を加えながら推進する。

施策の方向

地方の社会課題解決

- ① 地方に仕事をつくる
 - ・ 中小・中堅企業DX、地域の良質な雇用の創出等、スマート農業、観光DX等
- ② 人の流れをつくる
 - ・ 移住の推進、関係人口の創出・拡大、地方大学・高校の魅力向上等
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ・ 結婚・出産・子育ての支援、少子化対策の推進等
- ④ 魅力的な地域をつくる
 - ・ 地域生活圏、教育DX、医療・介護DX、地域交通・物流・インフラDX、防災DX等

国によるデジタル実装の基礎条件整備

- ① デジタル基盤の整備
 - ・ デジタルインフラの整備、デジタルライフライン全国総合整備計画、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大等
- ② デジタル人材の育成・確保
 - ・ デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成等
- ③ 誰一人取り残されないための取組
 - ・ デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現等



政策間連携・施策間連携・地域間連携の推進

(政策間連携)

- ・ デジタル行財政改革会議における議論の進展や、「デジタル行財政改革中間とりまとめ」なども踏まえつつ、規制改革を始めとする政策と連携しながら、一体的に推進等

(施策間連携)

- ・ 各省による重点支援や地方支分部局の活用等による伴走型支援等を通じて、地域が目指す将来像の実現を支援等

(地域間連携)

- ・ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進等

デジタル行財政改革関連

(デジタル田園都市国家構想交付金)

- 将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な実装を支援

(教育DX)

- デジタル教材等が連携する仕組みの構築などのデータ分析・利活用ができる環境整備、校務DX等を推進
- GIGAスクール構想の第2期を見据え、予備機を含む1人1台端末を計画的に更新

(行政サービス分野のデジタル実装の展開)

- 「書かないワンストップ窓口」の全都道府県下の市町村への展開を含めた、業務改革を前提とした「フロントヤード」改革を推進
- 国地方共通相談チャットボットの2023年度内の提供開始、その後のシナリオの精度の向上、対象分野の拡大を推進

(地域交通)

- タクシー・バスのドライバーの確保、不便の解消に向けた地域の自家用車・ドライバーの活用の検討を推進

(ドローンの利活用)

- レベル1・2(目視内飛行)に係る無人航空機の飛行に関する許可・承認申請手続を短期化
- レベル3飛行(無人地帯における目視外飛行)について、一定の要件の下、従来の立入管理措置を撤廃するレベル3.5飛行制度を創設

当面の重点検討課題(令和5年6月16日デジタル田園都市国家構想実現会議決定) 関連

(デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成(国土形成計画))

- デジタル徹底活用と「共」の視点からの地域経営で、日常の生活サービスが持続可能となる「地域生活圏」の形成を推進

(物流DX)

- 自動運転、ドローン物流、バース予約システム、求貨求車マッチングや自動倉庫、AIターミナル、サイバーポート等、効率化を推進

(地域の公共交通のリ・デザイン)

- MaaSやAIオンデマンド交通、モビリティ人材育成、自動運転の実装、ローカル鉄道の再構築、地域の実情に応じた幹線鉄道ネットワークの高機能化・サービス向上に係る取組を支援

(デジタルライフライン全国総合整備計画)

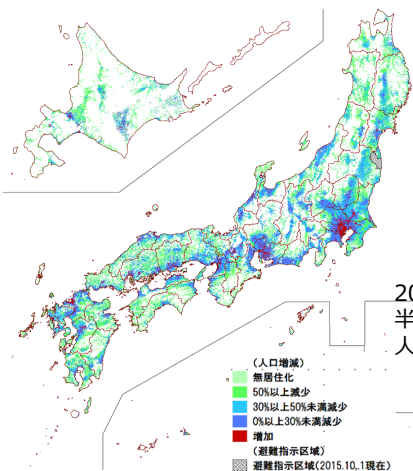
- デジタルライフライン全国総合整備計画を2023年度内に策定し、官民による重複を排除した集中的な投資を実施
- 2024年度からデジタル情報配信道やドローン航路の設定、インフラ管理のデジタル化を先行地域で推進

関係省庁連携による地域の公共交通「リ・デザイン」の必要性

第14回デジ田会議（令和5年8月3日） 国土省提出資料

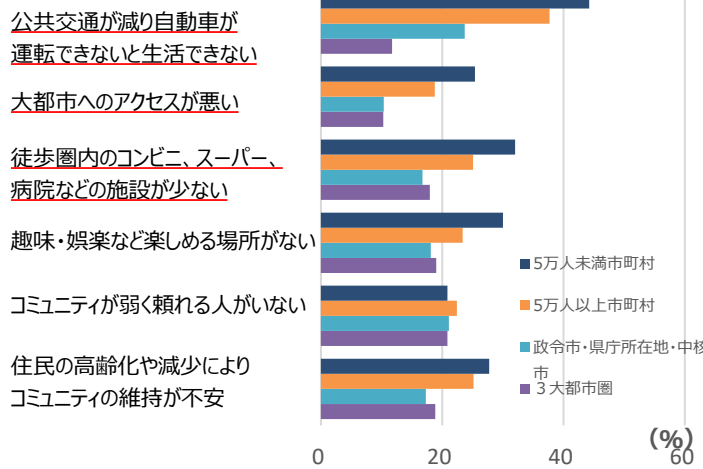
- 地方部を中心に、居住地域における移動に関する不安が高まるなど、地域の移動手段の確保が大きな課題。
- 公共交通事業者は、長期的な人口減やコロナ禍に係るライフスタイルの変化等による利用者減により、サービス水準の維持が困難。

将来の人口増減状況



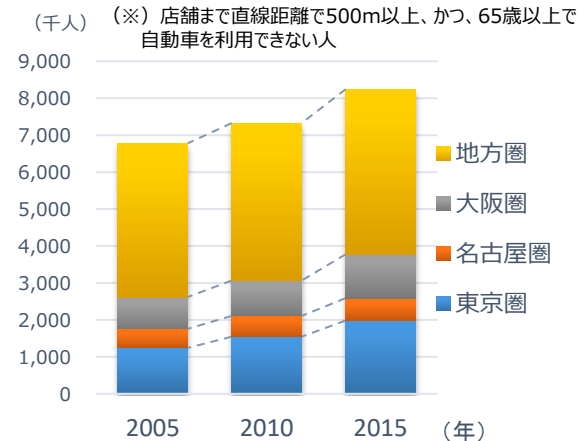
2050年には全国の約半数の有人メッシュで人口が50%以上減少（2015年対比）

居住地域に対する不安（地域別）



出典) 国土交通省「平成29年度国民意識調査」

食品アクセス困難人口（※）の推移



出典) 農林水産政策研究所資料をもとに国土交通省作成

デジタルを活用しつつ、地域の多様な関係者の連携と協働を通じて、地域の公共交通の利便性・持続可能性・生産性を高める必要

「リ・デザイン」（再構築）

地域の公共交通リ・デザイン実現会議（国土交通省を中心に関係省庁・有識者で構成）

（趣旨・目的）

関係省庁の連携の下、デジタルを活用しつつ、地域の多様な関係者の共創による**地域公共交通の「リ・デザイン」**や、**幹線鉄道ネットワークの高機能化・サービス向上**を促進することにより、**地域の公共交通のリ・デザインと社会的課題解決を一体的に推進**する。

交通分野と他分野との連携・協働による取組のイメージ

第14回デジ田会議（令和5年8月3日） 国交省提出資料

交通 × 介護 （群馬県前橋市）

【地域課題の所在】

- ・ デイサービス事業所の送迎業務の負担増による介護スタッフの人材不足
- ・ タクシーの利用者減に伴う経営悪化

タクシー事業者



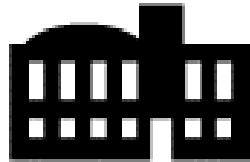
定量的な業務を確保

専用のシステムで送迎を依頼



アプリで予約状況・送迎ルートを確認

デイサービス事業者



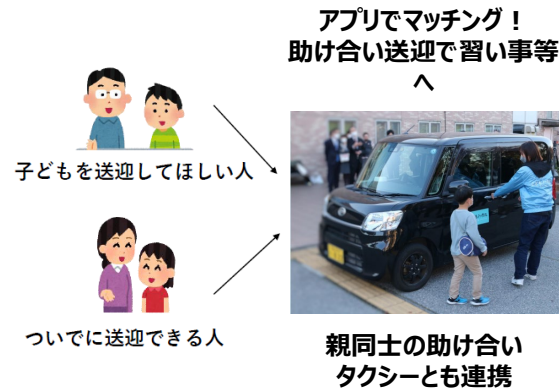
タクシーの活用による送迎負担軽減

- ・ 複数のデイサービス事業所の利用者送迎業務を集約、タクシー事業者により構成される協議会へ委託することで、デイサービス事業所の送迎負担を軽減。利用者にも、プロのドライバーによる安心・安全な運行を提供。
- ・ タクシー事業者側も、運行のオフピークである昼や夕方の時間帯における定量的な業務を確保出来ることから、配車ニーズに応じた業務受託を実現。

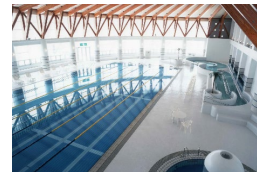
交通 × 子育て （富山県朝日町）

【地域課題の所在】

- ・ 共働き世代が多く親による習い事等の送迎が困難な状況
- ・ 放課後の習い事等への移動手手段の不足



（スイミングスクール）



（放課後児童クラブ）



- ・ 習い事等への送迎手段を確保するため、スイミングスクールに子どもを通わせる親同士が助け合いにより子どもを送迎することができるサービスを構築。
- ・ LINEを活用した送迎マッチングシステムを民間事業者が提供し、マッチングが不成立の場合はタクシー事業者が代打運行を実施。
- ・ バスやタクシーに次ぐ移動の選択肢ができ、移動手手段が拡充。

交通 × 買い物 (北海道江差町)

【地域課題の所在】

- 地域における交通空白（海岸沿いに集中するバス路線を除く）
- 高齢者を中心に通院や買い物に不便が生じている状況



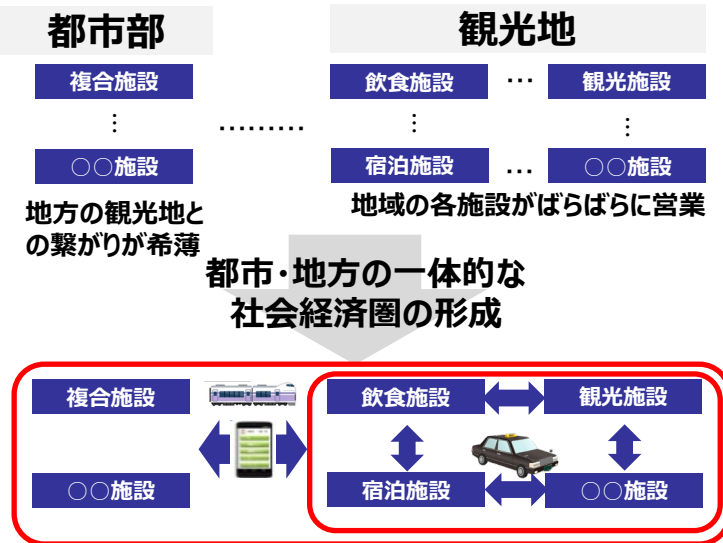
- 交通空白地の解消、買い物を中心とした外出促進を図るため、オンデマンド交通の利用者に対し、小売事業者が買い物に使用可能なクーポン配布等のサービスを提供。
- 小売事業者発行の地域ポイントカードの登録をデマンド乗車時に必須とし、カードの普及と来店を促進。
- 買い物額の一定割合が町に還元される仕組みを構築し、地域内の移動・買い物がデマンド運行を支える収益モデルを構築。

交通 × 観光・地域産業

(JR東日本の東北・北信濃・伊豆など、各地での観光MaaS)

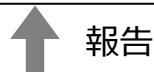
【地域課題の所在】

- 地方へのインバウンドを含めた観光需要創出の必要性
- その際の多様な主体の連携不足、移動のシームレス性確保



- 地方へのインバウンドを含めた観光需要の創出等のため、地方への移動環境の改善や、MaaS等との連携が求められている。
- 観光による都市部・観光地間の移動促進において、MaaS等を通じて、地方の飲食施設や観光施設、宿泊施設等の多様な主体との連携を強化することにより、新たな社会経済圏の形成を図る。

デジタル田園都市国家構想実現会議



地域の公共交通リ・デザイン実現会議

議長 国土交通大臣

事務局 国土交通省 総合政策局

構成員（関係省庁）

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 次長

内閣府 地方創生推進事務局 次長

警察庁 交通局長

こども家庭庁 成育局長

デジタル庁 統括官（国民向けサービスグループ長）

総務省 地域力創造審議官

文部科学省 総合教育政策局長

厚生労働省 政策統括官（総合政策担当）

農林水産省 農村振興局長

経済産業省 地域経済産業グループ長

製造産業局長

国土交通省 公共交通・物流政策審議官

都市局長

鉄道局長

自動車局長

観光庁 次長

環境省 総合環境政策統括官

（府省庁建制順）

構成員（有識者）

阿部守一 （長野県知事）

越 直美 （三浦法律事務所弁護士、前大津市長）

富田哲郎 （東日本旅客鉄道株式会社取締役会長）

増田寛也 （日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長）

松本 順 （株式会社みちのりホールディングス代表取締役グループCEO）

棕田昌夫 （広島電鉄株式会社代表取締役社長）

森地 茂 （政策研究大学院大学客員教授、名誉教授）

山内弘隆 （一橋大学名誉教授）

吉田守孝 （株式会社アイシン代表取締役社長）

（五十音順・敬称略）

議論の進め方・今後の予定

第14回デジ田会議（令和5年8月3日） 国交省提出資料

- 先進的な取組をしている自治体や関係事業者等に対し、連携・協働の取組を行うにあたって生じた問題について聞き取りを行った上で課題を整理し、8月中に第1回会議を開催。
- 関係省庁と連携し、交通分野と他分野との連携・協働に関する取組を推進するため、情報共有・課題整理・対応方針の検討等を行う。
- 早急に対応を要する事項については、関係省庁で連携の上、迅速に対応し、本年中より取組を推進。
- 来年4月を目途に、
 - ・ 地域の公共交通の「リ・デザイン」と社会的課題解決を一体的に推進する上での課題の整理
 - ・ 交通分野と他分野との連携・協働に関する取組について、現状と先進事例、横展開に当たっての課題とその対応策についてとりまとめ、本格展開を図る。

令和5年

令和6年

8月3日

8月下旬

10月頃

...

1月頃

4月頃

...

デジタル田園都市
国家構想実現会議

第14回
デジ田会議

デジ田総合戦略
改訂

(*）必要なものをデジ田総合戦略に盛り込む

第1回会議

第2回会議

第3回会議

第4回会議

とりまとめ

- ・ 地域の公共交通の「リ・デザイン」と社会的課題解決を一体的に推進する上での課題整理

- ・ 関係省庁より、交通分野と他分野との連携・協働に関する取組の実態、今後の取組方針について説明
- ・ 早急に対応を要する事項の整理

- ・ 自治体・事業者より、交通分野と他分野との連携・協働に関する取組やその課題、国の施策に対する提案等について説明

- ・ 関係省庁より、令和6年度取組方針について説明

関係省庁
で連携の
上、施策を
本格的に
展開

関係省庁で連携の上、迅速に対応

地域の公共交通
リ・デザイン
実現会議

【デジタルライフライン全国総合整備計画*】 デジタルの力で、10年後の日本の社会を変革
人口減少が進む中でも、**デジタル技術を活用することにより、生活必需サービスを維持し、国民生活を支える**

バラバラになりがちな
各省庁や企業の取組に横串を刺す

(※) デジタル時代の社会インフラである「デジタルライフライン」を整備する、約10か年の中長期的な実装計画。

ハード・ソフト・ルールのインフラを
三位一体で整備する

「点の実証」から
「線・面での実装」へ

【アーリーハーベストプロジェクト】 3つの分野で先行的な取組を開始し、**変革の第一歩を目に見える形で示す**

～人手不足でも人・物の移動を止めない～
デジタル情報配信道の設定



新東名高速道路 駿河湾沼津-浜松間
約**100km**等

- ✓ 道路・車の高度な連携で、自動運転トラック・自動運転移動サービスを社会実装。
- ✓ 労働力不足で荷物が届かなくなる、移動手段がなくなる、などの社会システムの崩壊を防ぐ。

共通基盤に基づいた**空間情報提供システム**等

～点検や物流の変革、災害時の緊急対応に～
ドローン航路の整備



埼玉県秩父エリアの送電網
約**150km**等

- ✓ 人手不足に悩む点検や物流業務を、ドローンの**安全・高速な自動・自律飛行**で解決。
- ✓ 道路が寸断されるなどの**緊急災害時にも即座に対応**。

共通基盤に基づいた**航路情報提供システム**等

～省人化や効率化、迅速な災害復旧に～
インフラ管理のDX



さいたま市、八王子市等の都市
約**200km²**以上等

- ✓ 通信、電力、ガス、水道等、地下のインフラ設備の**デジタル地図**を整備。
- ✓ **老朽インフラの迅速な更新**に貢献。
- ✓ 点検・工事に関わる人員を省人化。

共通基盤に基づいた**デジタル地図**等

分野を横断して下支えする共通基盤の例：空間ID

- ✓ 異なる基準の空間情報を統合・単純化し、機械の高速処理を実現。
- ✓ **地理空間情報活用推進会議**等において、関係省庁の取組と連携。
- ✓ DADCにおいてシステム全体の見取り図（アーキテクチャ）を設計し、それを踏まえて民間事業者等がシステム開発を実施。

各省庁・企業・自治体の取組に横串を刺し、社会実装を強力に推進

デジタルライフライン全国総合整備実現会議を開催

第15回デジ田会議（令和5年12月14日） 経産省提出資料

デジタル田園都市国家構想実現会議

議長：内閣総理大臣 副議長：デジタル田園都市国家構想担当大臣、デジタル大臣、内閣官房長官 構成員：関係府省の大臣等

報告

デジタル社会推進会議

議長：内閣総理大臣 副議長：内閣官房長官、デジタル大臣、構成員：各府省の大臣等（全閣僚）

報告

デジタルライフライン全国総合整備実現会議

議長 経済産業大臣

第1回 6月28日開催
第2回 9月15日開催

構成員（関係府省等）

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局次長
警察庁 交通局長
デジタル庁 統括官（国民向けサービスグループ長）
総務省 官房総括審議官（情報通信担当）、総合通信基盤局長
厚生労働省 労働基準局長
農林水産省 農村振興局長、農林水産技術会議事務局次長
経済産業省 商務情報政策局長（議長代理）
製造産業局長、商務・サービスグループ審議官
国土交通省 公共交通・物流政策審議官、国土政策局長、都市局長、
道路局長、自動車局長、航空局長、水管理・国土保全局長
独立行政法人情報処理推進機構 理事長 ※省庁は建制順

構成員（有識者）

石田 東生 筑波大学 名誉教授
金泉 俊輔 株式会社NewsPicks Studios 代表取締役CEO
金子 禎則 東京電力パワーグリッド株式会社 代表取締役社長
甲田 恵子 株式会社AsMama 代表取締役社長
小室 俊二 中日本高速道路株式会社 代表取締役社長
島田 明 日本電信電話株式会社 代表取締役社長
中嶋 裕樹 トヨタ自動車株式会社 取締役 副社長
馳 浩 石川県 知事
増田 寛也 日本郵政株式会社 取締役兼代表執行役社長
松本 順 株式会社みちのりホールディングス 代表取締役グループCEO
三木谷 浩史 楽天グループ株式会社 代表取締役会長兼社長/ 一般社団法人新経済連盟 代表理事
宮川 潤一 ソフトバンク株式会社 代表取締役社長執行役員兼CEO
本村 正秀 佐川急便株式会社 代表取締役社長 ※五十音順・敬称略

事務局

経済産業省 商務情報政策局
独立行政法人情報処理推進機構
デジタルアーキテクチャ・デザインセンター（DADC）
デジタル庁 国民向けサービスグループ

アーリーハーベストプロジェクト関連

自動運転支援道WG

第1回 8月2日開催
第2回 12月15日開催予定

ドローン航路WG

第1回 7月31日開催
第2回 12月14日開催

インフラ管理DX WG

第1回 8月1日開催
第2回 12月6日開催

アーキテクチャWG

第1回 9月8日開催
第2回 11月28日開催

※当方は、アーリーハーベストプロジェクト、横断領域のアーキテクチャ及びスタートアップに関するWGを設置

スタートアップWG

第1回 9月6日開催
第2回 12月20日開催予定

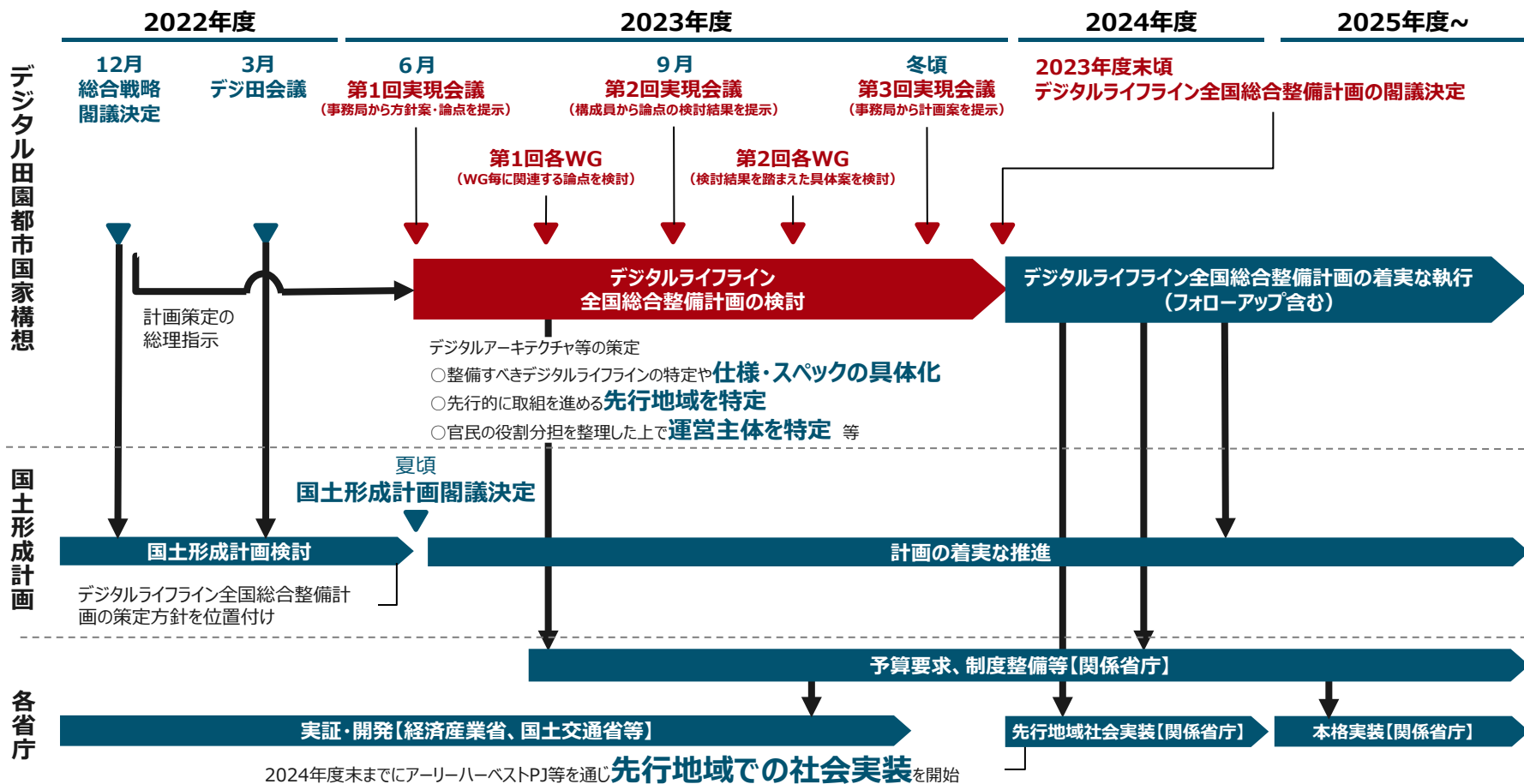
連携

空間情報基盤アーキテクチャ検討会

（事務局：経済産業省、独立行政法人情報処理推進機構デジタルアーキテクチャ・デザインセンター（DADC））

スケジュール

第15回デジ田会議（令和5年12月14日） 経産省提出資料



人流クライシス、物流クライシス、災害激甚化等の社会課題の解決

デジタルライフライン全国総合整備計画

- 自動運転やドローン等について、「点から線・面へ」「実証から実装へ」の移行を加速させ、デジタル化された生活必需サービスを全国津々浦々に行きわたらせる
- ハード・ソフト・ルール**のデジタルライフラインを整備する**約10年の中長期的な実装計画**を策定し、**重複を排除した官民による集中的な投資**を行う

デジタルライフライン（インフラ）

ハード	モビリティ・ハブ ：ヒト・モノの乗換・積替等を行うハブとなる集約的な拠点（自動運転車用の駐車マス・乗降ゲート、ドローン用のバッテリー交換のための機能、通信環境等）を整備 通信インフラ・情報処理基盤 ：サービスが途絶しないレジリエント・低遅延な通信環境（ローカル5G等の局所的な通信・情報処理基盤、自動運転用の周波数利用環境、携帯電話基地局、カメラ、各種センサー等の環境情報の取得機器等）を整備
ソフト	データ連携基盤 ：4次元時空間IDの規格を整備し、多数のシステムで分散的に空間情報を収集・統合・配信・更新する基盤等を構築（ ウラノス等 ） 様々な人流、物流の需給を一元的に把握し、複数の企業やモビリティを横断して最適なサービスを提供する仕組みに用いるデータ連携基盤等の整備を検討
ルール	公益デジタルプラットフォームの認定制度 ：データ連携基盤の担い手のうち特に必要な者を「公益デジタルプラットフォーム」として認定し、公益性を担保する仕組みを創設 アジャイルガバナンス ：自動運転車用レーンの交通規制（優先・専用の別含む）、AI時代の事故責任論、自動運転時に適用される各種法規制等について引き続き検討

アーリーハーベストプロジェクト

プロジェクト	ドローン航路	自動運転支援道	インフラ管理DX
定義・役割	ドローン飛行経路として利用可能な以下の運航環境を具備 (1) 上空飛行について地域の理解醸成が進んでいる空域 (2) 規格化された地上環境（立入管理措置等） (3) 整備された上空環境（通信環境等） (4) 航路情報を取得可能な環境（地物、気象情報等）	自動運転走行の安全性を高める運行環境の提供や、運行リードタイムを低減する仕組みに加えて、走行データの共有やヒヤリハット情報の蓄積を行い、開発を加速するためのテスト走行が可能な道路	社会インフラ設備（電力・ガス・通信・上下水道等）などの情報を3D化、空間IDを用いて相互に共有することで、 (1) 平時における業務の共通化・自動化やリソースの最適活用、 (2) 有事におけるライフラインの応急復旧・早期回復を実現するシステム
先行地域	送電網：埼玉県 秩父地域 河川：静岡県 浜松市（天竜川水系）	高速道路：新東名高速道 駿河湾沼津SA～浜松SA間 東北自動車道 6車線区間の一部※2025年度以降 一般道：茨城県 日立市（大甕駅周辺）	埼玉県 さいたま市、東京都 八王子市
24年度に必要な設備	<ul style="list-style-type: none"> 緊急着陸ポイント 第三者が立ち入る兆候を確認できるカメラ等の設置又は周知看板等の物理的な目印 気象プローブ 等 	<ul style="list-style-type: none"> 車両検知センサーやカメラ 安全かつ円滑に走行するために必要な情報提供システム 自己位置特定精度向上のための環境整備 安定した通信環境 等 	<ul style="list-style-type: none"> データ主権やアクセス権が確保された事業者間の業務共通機能に必要なデータセット 等

各種データ連携基盤

Ⅲ Digi田甲子園

夏のDigi田甲子園（令和4年度）

デジデン

●夏のDigi田甲子園（令和4年4月～9月）

地方公共団体を対象として、デジタル技術の活用により、地域の課題を解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や、地域の産業振興につながっている取組を総理大臣が表彰しました。

●国民によるインターネット投票を実施

投票総数：24,216票

●投票結果を基本とし審査会の議論を経て、各部門の表彰対象を決定



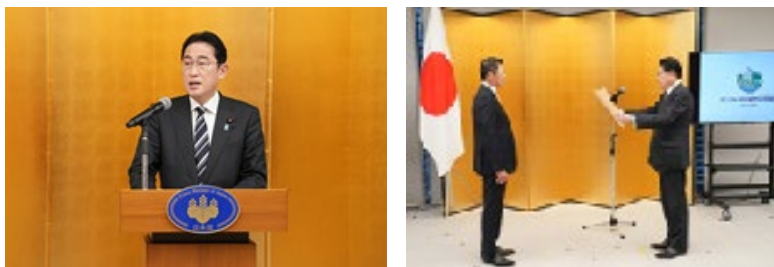
表彰団体

表彰部門	① 指定都市・中核市・施行時特例市	【優勝】 福岡県 北九州市	『北九州市DX推進プラットフォーム創設、北九州市ロボット・DX推進センター開所等による市内中小企業のDX支援の加速化』	
		【準優勝】 群馬県 前橋市	『マイナンバーカードを活用したタクシーによる高齢者等の移動支援』	
	② 市 ※①を除く	【優勝】 山形県 酒田市	『飛鳥スマートアイランドプロジェクト』	
		【準優勝】 岐阜県 飛騨市	『電子地域通貨「さるぼぼコイン」を活用した行政サービスの向上及び地元企業の支援』	
	③ 町・村	【優勝】 群馬県 嬬恋村	『観光・関係人口増加のための嬬恋スマートシティ』	
		【準優勝】 宮城県 丸森町	『電子母子手帳アプリとオンライン医療相談の連携活用による子育て世代への支援』	
	④ アイデア部門	【優勝】 群馬県 前橋市	『めぶくEYE：視覚障がい者歩行サポートシステム』	
		【準優勝】 千葉県 いすみ市	『DXによる魚価向上・漁業の担い手確保を通じた地域活性化』	

冬のDigi田甲子園（令和4年度）

● **冬のDigi田甲子園**（令和4年10月～令和5年3月）
企業・団体を対象として、デジタル技術の活用により、地域の課題を解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や、地域の産業振興につながっている取組を総理大臣が表彰しました。

- 応募総数172件の中から選ばれた46件により、国民によるインターネット投票を実施
投票総数：40,623票
- 投票結果を基本とし審査会の議論を経て、各部門の表彰対象を決定



内閣総理大臣賞
（優勝）

表彰団体

デジタル（テレマティクス） 技術を活用した新たな 交通安全対策	デジタル（テレマティクス）技術を活用した 新たな交通安全対策 福井県 あいおいニッセイ同和損保 INSURANCE GROUP	あいおい ニッセイ同和 損害保険
北信濃での観光型 MaaSによる利便性向上と 広域周遊の促進	MaaS MaaS MaaS	東日本 旅客鉄道
福祉介護・共同送迎 サービス ゴイッショ	福祉介護・共同送迎サービス ゴイッショ DAIHATSU	ダイハツ 工業
学びのプラットフォーム 「リアテナント」で実現する 教育DX	Realtenant リアテナント® 地域の課題解決・魅力向上に繋がる 教育DXを推進します	大日本 印刷
産学官民連携による 観光DX～高山市における データの地産地消～	産学官民連携による観光DX ～高山市におけるデータの地産地消～ MAG 名古屋大学 安田・遠藤・浦田研究室	名古屋大学 安田・遠藤・ 浦田研究室
北海道炎症性腸疾患患者 医療均一化を目指した 遠隔医療体制の確立	北海道 炎症性腸疾患 遠隔連携診療 札幌医科大学 消化器内科学講座	札幌医科大学 消化器内 科学講座
北海道の酪農牧場で DX実証、全国の酪農 生産者へDXを推進	北海道から 酪農DXを全国に広げる	ファーム ノート
母子健康手帳アプリの デジタル予診票を活用した 小児予防接種DX	母子健康手帳アプリの デジタル予診票 小児予防接種 DX	母子モ

地方公共団体、民間企業・団体など様々な取組主体を対象にデジタルの力を活用して地域課題の解決等に取り組む優良事例を内閣総理大臣賞等として表彰する『Digi田 (デジでん) 甲子園2023』を開催。

募集期間 令和5年8月30日 (水) ~ 10月22日 (日)

募集対象 ①地方公共団体 ②企業・団体その他の民間の主体

募集取組 デジタルの活用により、地域の個別課題を実際に解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や、地域の産業振興につながっている取組

部門/選考方法
●地方公共団体部門 ●企業・団体部門
…インターネット投票と審査委員会評価により、受賞者を決定

○審査委員会選考枠 <地方公共団体部門、企業・団体部門>
…得票順では選定されなかった取組のうち、審査委員会評価により優れた取組を選考し、受賞者を決定

インターネット投票 Digi田甲子園専用サイト内の投票フォームから投票
令和6年1月17日 (水) ~ 2月18日 (日)

投票はこちらから➡



《取組の具体的な分野イメージ》

医療、介護、健康	遠隔診療、介護ロボット、データヘルス
教育、子育て	遠隔教育、デジタルを活用した教材、母子保健、子供の見守り
交通、物流	自動運転・デマンド交通、ドローン物流、MaaS
企業の生産性向上	中小・中堅企業DX、就労環境の改善、スタートアップの支援
農林水産業、食関連	スマート農林水産業、デジタルを活用した食品開発・販路開拓
観光、文化、娯楽	観光アプリ、デジタルアート制作、文化の情報発信
防災、安心・安全の確保	罹災時の状況把握、平時のコミュニティ形成・見守りサービス
グリーン社会の形成	脱炭素につながる取組
誰一人取り残されない社会	高齢者・障がい者等のデジタルデバインド対策

スケジュール

応募
8月30日~
10月22日
→応募総数
240件

予選
書類審査等
→本選出場
55件

本選 (ネット投票 : 1月17日~2月18日)

国民によるインターネット投票

審査委員による審査

審査委員会

表彰 (3月中)

表彰式の開催
内閣総理大臣賞
等を授与



	応募者名 (実施地域)	取組名 (取組分野)	取組動画		応募者名 (実施地域)	取組名 (取組分野)	取組動画
1	青森県立 中央病院	スマホでつなぐ安心安全 な医療		6	山形県鶴岡市	つるおか子育てワンストップe-私書箱で申請 ~交付を全て電子化	
	青森県青森市	医療、介護、健康			同上	教育、子育て	
2	愛媛県 宇和島市	スマートスピーカーを活用 した『高齢者見守り・オン ライン診療』		7	愛知県 春日井市	地域共助による自動 運転ラストマイル送迎 サービスの社会実装	
	同上	医療、介護、健康			同上	交通、物流	
3	徳島県	ローカル 5 Gを活用した遠 隔医療による医療格差の 解消		8	東京都墨田区 役所産業観光 部産業振興課	ノーコードツールで I T 経験ゼロの町工場社 員を「DX人材」に!	
	徳島県全域	医療、介護、健康			東京都墨田区	企業の生産性向上	
4	岡山県教育庁 生涯学習課	小・中学生の学習用コン テンツサイト「おかやま ま なびとサーチ」		9	佐賀県	農業×デジタル 匠 (熟練農家)の技術 を次世代へ!	
	岡山県全域	教育、子育て			佐賀県武雄市	農林水産業、食関連	
5	東京都 江戸川区 児童相談所	AI (電話対応支援シス テム) を活用した児童相 談所の取り組み		10	秋田県 北秋田市	世界遺産「伊勢堂岱 遺跡のXR化」事業	
	東京都 江戸川区	教育、子育て			同上	観光、文化、娯楽	

Digi田 (テジでん) 本選 (インターネット投票) 出場者一覧

甲子園 2023 ①地方公共団体部門 (2/3) …取組分野別、五十音順



デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

	応募者名 (実施地域)	取組名 (取組分野)	取組動画		応募者名 (実施地域)	取組名 (取組分野)	取組動画
11	大阪府八尾市	まちのコインを使った「ものづくりのまち」の新たな観光資源化		16	長野県上田市	スマートフォンアプリを活用した消防団の災害活動支援	
	同上	観光、文化、娯楽			同上	防災、安心・安全	
12	栃木県総合政策部デジタル戦略課	佐野らーめん店の混雑状況可視化による来訪者の観光周遊促進施策		17	広島県土木建築局建設DX担当	インフラマネジメント基盤DoboXを核とした防災DX	
	栃木県佐野市	観光、文化、娯楽			広島県	防災、安心・安全	
13	茨城県常総市	常総市在宅医療・介護連携「電子@連絡帳 JOSOシステム」		18	福岡県福岡市	防災アプリ「ツナガル+ (プラス)」～DXで市民の安全を守る～	
	同上	防災、安心・安全			同上	防災、安心・安全	
14	愛媛県松山市	デジタル版マイ・タイムラインで逃げ遅れゼロプロジェクトの推進		19	群馬県	近隣自治体や県民等とのEVカーシェアリング (EGシェア)	
	同上	防災、安心・安全			群馬県前橋市ほか	グリーン社会の形成	
15	大分県	ドローンによる被災状況調査体制の確立等を通じた地域防災力向上		20	熊本県大津町	「本当に」誰一人取り残さないデジタルデバイス対策	
	大分県全域	防災、安心・安全			同上	誰一人取り残されない社会	



	応募者名 (実施地域)	取組名 (取組分野)	取組動画
21	愛知県豊田市 上下水道局	水道DX～人工衛星とAIによる水道管の健康診断～	
	愛知県豊田市	その他 (インフラ維持管理)	
22	岩手県北上市	北上市こども療育ネットワーク	
	同上	その他 (わが子が児童発達支援が必要と指摘された世帯への包括支援)	
23	佐賀県佐賀市	全員が主役！みんなで創る「佐賀市公式スーパーアプリ」	
	同上	その他 (住民・企業参加型のデジタル社会の形成および地域活性化)	
24	東京都日野市 役所デジタル改革推進検討会	住民情報システム×GISで変える！！行政の仕事	
	東京都日野市	その他 (空き家対策等)	
25	宮崎県延岡市	健康マイレージと連動し四方よし?!を実現！のべおかCOIN	
	同上	その他 (健康×地域通貨による「域内消費」)	

	応募者名 (実施地域)	取組名 (取組分野)	取組動画		応募者名 (実施地域)	取組名 (取組分野)	取組動画
1	社会福祉法人 恵仁会	介護のデジタル化で目指す利用者職員との幸せな環境づくり		6	イツモスマイル 株式会社	地域の交通を支える『まちのクルマアプリ』	
	鹿児島県鹿屋市	医療、介護、健康	徳島県神山町		交通、物流		
2	東日本旅客鉄道 株式会社	日本初！駅ホーム上で対面とオンラインで受診できるクリニック		7	中部電力ミライズ コネクスト株式会社・岡崎市	駐車場シェアで解決！岡崎桜まつり時の駐車場不足に伴う交通渋滞	
	東京都国分寺市	医療、介護、健康	愛知県岡崎市		交通、物流		
3	一般社団法人 ペアチル	似た境遇のひとり親同士が繋がれるトークアプリ「ペアチル」		8	中越鉄工株式会社、となみ衛星通信テレビ株式会社	ローカル5Gを活用した鉄構製造加工の自動化の実現	
	東京都全域	教育、子育て	富山県南砺市		企業の生産性向上		
4	株式会社ママクリ エターラボ	じまんのママ1万人！子育てとキャリアを叶える働き方を常識に！		9	verbal and dialogue 株式会社	写真撮影だけで完了AI工事写真アプリ「Cheez」	
	兵庫県神戸市	教育、子育て	兵庫県姫路市		企業の生産性向上		
5	一般社団法人 One Smile Foundation	笑顔が寄付に変わる！保育園写真販売サービス「スマイラル！」		10	ICS-net 株式会社	食品原料段階でのロスをテクノロジーで削減します	
	広島県廿日市市	教育、子育て	長野県長野市		農林水産業、食関連		



	応募者名 (実施地域)	取組名 (取組分野)	取組動画		応募者名 (実施地域)	取組名 (取組分野)	取組動画
11	株式会社 雨風太陽 岩手県花巻市	産直プラットフォーム「ポ ケットマルシェ」 農林水産業、食関連		16	パシフィックソフトウ エア開発株式会 社 愛媛県南予地域	インターネット自動給餌 機「餌ロボ」で持続可 能な養殖を目指す 農林水産業、食関連	
12	輝翠TECH株式会 社 青森県弘前市	AIロボットで果樹を運 搬～月面探査技術で 農家の課題を解決 農林水産業、食関連		17	株式会社 フィッシュパス 福井県坂井市	日本の川・地方の未来 を変えるデジタル遊漁 券 農林水産業、食関連	
13	信濃毎日新聞 株式会社 長野県長野市	地域密着型食品ロス 削減スマートフォンア プリ『HELAS』 農林水産業、食関連		18	株式会社ほくつう 福井支社・北陸 電力株式会社新 価値創造研究所 福井県全域	獣害対策現場における DX ～害獣検出A I『Bアラート』 農林水産業、食関連	
14	株式会社セラク 広島県三原市	QRコードを活用して青 果物の集出荷をデジ タル化 農林水産業、食関連		19	株式会社 YE DIGITAL 北海道全域	デジタル技術を活用し て畜産と飼料輸送を変 革 農林水産業、食関連	
15	東社シーテック 株式会社 鳥取県賀露地区	水産業DX化の一步 ～AIと超音波で誰で も簡単に魚の雌雄を 判別 農林水産業、食関連		20	Kotozna 株式会社 大阪府全域	日本初！生成系AI チャットボットで、多言 語おもてなし観光案内 観光、文化、娯楽	



	応募者名 (実施地域)	取組名 (取組分野)	取組動画		応募者名 (実施地域)	取組名 (取組分野)	取組動画
21	株式会社たびまち ゲート広島 広島県広島市	PEACE PARK TOUR VR 観光、文化、娯楽		26	株式会社アイシン 愛知県日進市	ごみ収集サービス： ReGoMe(リゴミー) グリーン社会の形成	
22	Arithmer株式会 社 福島県広野町	河川氾濫における浸 水被害を事前予測す る浸水AIシステム 防災、安心・安全		27	ネクストワン合同 会社 東京都全域	障害者と企業・福祉系 事業向け安定就労シ テム「キモチプラス」 誰一人取り残されない 社会	
23	射水ケーブルネット ワーク株式会社 富山県射水市	地域DXはケーブルテレ ビがヨコ展開！(地方 から地方へ) 防災、安心・安全		28	KDDIスマートド ローン株式会社 長野県伊那市	スマートドローンプラッ トフォームを活用した伊那 市ドローン物流 その他(買い物弱者支 援と地域の見守り)	
24	富士フィルムシス テムサービス株式会 社 大分県日田市	罹災証明迅速化ソ リューション 防災、安心・安全		29	株式会社ふくいの デジタル 福井県全域	地銀×地方紙の共同 出資会社ふくいのデジタ ルによる地域DX事業 その他(地域版スー パーアプリ)	
25	WHOLE EARTH FOUNDATION JAPAN 東北6県+新潟県	市民参加型のインフラ 保全プラットフォーム 「TEKKON」 防災、安心・安全		30	株式会社ライト イト 宮崎県宮崎市	「オープンな事業承継」 で地域の小規模事業 者の後継者探し その他(事業承継・廃 業問題)	

ご清聴ありがとうございました。



全国どこでも誰もが
便利で快適に
暮らせる社会を目指して



現在、地方は、人口減少や少子高齢化、産業空洞化など様々な社会課題に直面しています。
デジタルは、こうした社会課題を解決するための鍵であり、新しい付加価値を生み出す源泉です。
デジタル田園都市国家構想は、デジタルの力で、地方の個性を活かしながら社会課題の解決と魅力の向上を図り
そして、「地方に都市の利便性を、都市に地方の豊かさを」を実現して、全国どこでも誰もが便利で快適に暮ら

< Facebook >



< Twitter >



デジタル田園都市国家構想

